

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 吾婦鋼 *

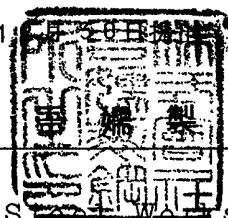
有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 44 年 4 月 1 日
(第 71 期) 至 昭和 44 年 9 月 30 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 44 年 10 月 25 日

会 社 名 株式会社



鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 中 濱 軍 治



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町 4 丁目 5 番地 1 電話番号 (241) 3121 (代表)

連絡者 総務部長 大 濱 信 用

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称 西 村 武 都 彦

氏名又は名称 奥 野 恒 夫

この有価証券報告書記載の財務諸表については 18
頁添付の監査報告書の通り、証券取引法第 193 条
の 2 による監査証明を受けている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

(本書面の枚数 表紙共 48 枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	7
第2 事業の内容と設備の状況	8
(1) 事 業 の 内 容	8
(2) 設 備 の 状 況	10
第3 営 業 の 状 況	13
(1) 生 産 能 力	13
(2) 生 産 実 績	14
(3) 受注状況と生産計画	15
(4) 販 売 実 績	16
第4 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
(1) 財 務 諸 表	19
(2) 主な資産、負債及び収支の内容	35
(3) そ の 他	44

* 吾婦鋼 *

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社成立の日 昭和8年8月14日)
- (2) 会 社 の 目 的 (1) 鋼塊、各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその附帯事業
(2) 前号に関連する事業
- (3) 資 本 の 額 1,800,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
48,000,000株	36,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	36,000,000株	50円	東京証券取引所 (第一部)	
	計		36,000,000株	—		

(5) 株 式 の 状 況 (昭和44年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数10,306株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	12人	10人	57人	1人	3,412人	3,493人
	所有株式数(イ)	140,700株	47,000,000株	81,550株	20,927,885株	2,000株	10,147,865株	36,000,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.39%	13.05%	0.23%	58.13%	0.01%	28.19%	100.00%

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上 100,000 株未満	10,000 株以上 50,000 株未満	5,000 株以上 10,000 株未満	1,000 株以上 5,000 株未満	500 株以上 1,000 株未満	100 株以上 500 株未満	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	36人	14人	112人	396人	2,217人	511人	115人	92人	3,493人
	所有株式数(ハ)	26,622,795株	856,000株	1,726,250株	2,417,540株	4,029,568株	3,206,005株	2,415,500株	3,087,000株	36,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	10.3%	0.40%	3.21%	11.34%	63.47%	14.63%	3.29%	2.63%	100.00%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	73.94%	2.38%	4.80%	6.72%	11.19%	8.89%	0.07%	0.01%	100.00%

地域的分布状況

(昭和44年9月30日現在)

都道府県	株主数 人	株主総数 に対する 割合 %	株式数 株	発行済株式 総数に対する 割合 %	都道府県	株主数 人	株主総数 に対する 割合 %	株式数 株	発行済株式 総数に対する 割合 %
北海道	49	1.40	105,100	0.29	滋賀	9	0.26	22,805	0.06
青森	28	0.80	50,050	0.14	京都	37	1.06	84,310	0.23
岩手	10	0.29	32,690	0.09	奈良	5	0.14	24,000	0.07
宮城	13	0.37	50,350	0.14	和歌山	7	0.20	17,620	0.05
秋田	8	0.23	21,440	0.06	大阪	55	1.57	1,337,715	3.72
山形	20	0.57	30,080	0.08	兵庫	52	1.49	123,230	0.34
福島	31	0.89	40,000	0.11	鳥取	6	0.17	16,000	0.04
茨城	61	1.75	153,880	0.43	島根	2	0.06	1,500	0.00
栃木	77	2.21	152,160	0.42	岡山	37	1.06	65,050	0.18
群馬	62	1.77	104,260	0.29	広島	33	0.94	54,430	0.15
埼玉	235	6.73	453,835	1.26	山口	22	0.63	56,250	0.16
千葉	202	5.78	960,530	2.67	徳島	11	0.31	36,800	0.10
東京	1,214	34.76	2,829,689.5	7.860	香川	32	0.92	93,410	0.26
神奈川	330	9.45	1,505,900	4.18	愛媛	18	0.52	64,000	0.18
新潟	123	3.52	294,750	0.82	高知	7	0.20	13,000	0.04
富山	95	2.72	196,650	0.55	福岡	71	2.03	183,720	0.51
石川	30	0.86	51,000	0.14	佐賀	11	0.31	19,250	0.05
福井	11	0.31	32,730	0.09	長崎	10	0.29	21,750	0.06
山梨	29	0.83	85,000	0.24	熊本	15	0.43	19,250	0.05
長野	73	2.09	112,470	0.31	大分	19	0.54	22,050	0.06
岐阜	32	0.92	66,690	0.19	宮崎	7	0.20	13,250	0.04
静岡	105	3.01	264,780	0.74	鹿児島	8	0.23	25,080	0.07
愛知	157	4.49	578,100	1.61					
三重	24	0.69	46,190	0.13	計	3,493	100.00	36,000,000	100.00

大株主

(昭和44年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本鋼管(株)	東京都千代田区大手町1-1	額面普通株式 株 14,895,000	41.38 %
(株)協和銀行	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,700,000	4.72
泉屋(株)	東京都千代田区丸の内2-18	1,132,505	3.15
清岡貞子	████████████████████	999,400	2.78
丸紅飯田(株)	大阪市東区本町3-3	686,000	1.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	660,000	1.83
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	450,000	1.25
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-3	450,000	1.25
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-20	400,000	1.11
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市白石町2-1	375,000	1.04
計		21,747,905	60.42

* 吾婦鋼 *

備

(注) 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によっている。

(6) 役員の略歴及び所有株式数

(昭和44年12月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取締役会長	望 月 要 明治35年10月3日生 [住所隠蔽]	昭和2年3月 京都帝国大学工学部卒業 昭和2年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和24年2月 同社取締役就任 昭和29年3月 同社常務取締役就任 昭和34年5月 当社取締役社長就任 昭和42年5月 当社取締役会長就任(現職)	額面普通株式 50,000株
取締役社長	中 濱 軍 治 明治41年10月10日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和8年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和29年3月 同社川崎製鉄所副所長 昭和34年5月 同社取締役就任 昭和34年6月 同社経理部長兼資金部長 昭和36年11月 同社常務取締役就任 昭和41年5月 当社取締役副社長就任 昭和42年5月 当社取締役社長就任(現職)	“ 54,000株
常務取締役 (総務・営業・ 購買担当)	炭 竈 茂 明治42年3月15日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和7年2月 日本鋼管株式会社入社 昭和33年4月 同社営業第三部長 昭和35年2月 同社水江製鉄所副所長 昭和37年9月 当社営業部長 昭和37年11月 当社常務取締役就任(現職)	“ 30,000株
常務取締役 (千葉製造所長兼 生産・建設担当)	綿 貫 友 輔 明治43年6月9日生 [住所隠蔽]	昭和10年3月 九州帝国大学機械科卒業 昭和10年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和38年6月 同社新潟電気製鉄所所長 昭和38年12月 同社ニューヨーク事務所長 昭和40年9月 同社定年退職 昭和41年11月 当社取締役就任 昭和42年5月 当社常務取締役就任(現職)	“ 27,000株
常務取締役 (管理・経理担当)	増 田 孝 三 郎 大正3年1月2日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和16年12月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年3月 同社財務部長代理 昭和42年1月 同社監査室長 昭和43年4月 同社社長室付 昭和43年5月 当社常務取締役就任(現職)	“ 20,000株

吾嬬鋼

取締役 (千住工場長)	杉 山 正 夫 明治43年 1月16日生 [REDACTED]	昭和3年 3月 横浜商業学校卒業 昭和3年 4月 株式会社鶴見造船所入社 昭和15年10月 日本鋼管株式会社に合併 昭和33年 4月 当社購買部長 昭和33年 5月 当社取締役就任(現職) 昭和41年12月 当社千住工場長(現職)	額面普通株式 24,000株
取締役 (管理部長)	土 岐 大 大正 元年 9月 2日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年 8月 日本鋼管協議会勤務 昭和18年 4月 商工省工務官 昭和24年 1月 当社入社 昭和37年 8月 当社管理部次長 昭和38年11月 当社取締役就任(現職) 昭和38年12月 当社管理部長(現職)	" 19,000株
取締役 (総務部長)	大 濱 信 用 大正 2年 1月28日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 早稲田大学経済学部卒業 昭和14年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和33年 4月 当社入社 昭和37年 8月 当社総務部次長 昭和38年11月 当社取締役就任(現職) 昭和38年12月 当社総務部長(現職)	" 15,000株
取締役 (条鋼工場長)	中 村 雄 松 大正 6年10月14日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 仙台高等工業学校機械科卒業 昭和14年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和34年 3月 同社水江製鉄所熱延工場長 昭和37年 2月 同社川崎製鉄所条鋼部長 昭和38年11月 当社取締役就任(現職) 昭和38年12月 当社吾嬬工場長 昭和43年 4月 当社条鋼建設部長(現職) 昭和44年 7月 当社千葉製造所条鋼工場長(現職)	" 15,000株
取締役 (営業第一部長)	吉 本 幸 義 明治45年 2月 7日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 九州帝国大学法文科卒業 昭和10年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年 4月 同社鋼材営業部次長 昭和40年 2月 当社営業部長 昭和40年 5月 当社取締役就任(現職) 昭和44年12月 当社営業第一部長(現職)	" 19,000株
取締役 (吾嬬工場長)	細 井 秀 夫 大正 2年 9月29日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 東京帝国大学工学部卒業 昭和11年 4月 古河合名会社入社 昭和26年 2月 当社入社 昭和38年12月 当社千住工場長 昭和41年12月 当社カラー鉄板工場長 昭和43年 4月 当社吾嬬工場長(現職) 昭和43年11月 当社取締役就任(現職)	" 15,000株

* 吾嬌鋼 *

取締役 (購買部長)	小林 裕 一 大正 4 年 6 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 神戸商大商学部卒業 昭和 15 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 31 年 7 月 当社入社 昭和 41 年 12 月 当社購買部長 (現職) 昭和 44 年 11 月 当社取締役就任 (現職)	額面普通株式 14,000株
取締役 (営業第二部長)	岩 城 脩 二 大正 5 年 7 月 13 日生 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 慶応義塾高等部卒業 昭和 13 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 43 年 1 月 当社入社 昭和 43 年 1 月 当社営業部長代理 昭和 44 年 11 月 当社取締役就任 (現職) 昭和 44 年 12 月 当社営業第二部長 (現職)	“ 9,000株
取締役 (製管工場長)	仙 石 脩 大正 6 年 3 月 30 日生 [REDACTED]	昭和 26 年 9 月 京都大学工学部機械科卒業 昭和 26 年 9 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 37 年 9 月 当社入社 昭和 42 年 2 月 当社スパイラル鋼管建設部長 昭和 43 年 4 月 当社千葉製造所製管工場長 (現職) 昭和 44 年 11 月 当社取締役就任 (現職)	“ 12,000株
監査役	岡 田 登 間 雄 明治 34 年 11 月 4 日生 [REDACTED]	昭和 2 年 6 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 15 年 7 月 旧日本貯蓄銀行取締役兼支配人 就任 昭和 20 年 5 月 日本貯蓄銀行取締役就任 昭和 25 年 11 月 協和銀行常務取締役就任 昭和 33 年 6 月 岡谷鋼機株式会社顧問就任 昭和 34 年 5 月 同社監査役就任 昭和 38 年 4 月 同社顧問就任 (現職) 昭和 39 年 11 月 当社監査役就任 (現職)	“ 4,500株
監査役	白 石 琢 二 明治 30 年 7 月 11 日生 [REDACTED]	大正 12 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 10 年 3 月 株式会社三恵製作所取締役社長 就任 昭和 14 年 6 月 帝国化工株式会社監査役就任 昭和 26 年 11 月 日本鋼管株式会社監査役就任 (現職) 昭和 43 年 5 月 当社監査役就任 (現職)	“ 5,000株
計	16 名		額面普通株式 332,500株

吾嬬鋼

(7) 従業員の状況

(昭和44年9月30日現在)

区 分	一 般 職 員			作 業 職 員			計		
	男	女	計又は 平 均	男	女	計又は 平 均	男	女	計又は 平 均
人 員 (人)	218	68	286	765	19	784	983	87	1,070
平 均 年 令 (才)	35.8	25.0	33.3	34.3	33.0	34.3	34.6	26.6	34.0
平 均 勤 続 年 数 (年)	10.9	2.8	9.0	11.0	3.0	10.8	10.9	2.8	10.4
平 均 給 与 (税込月収) (円)	81,700	34,031	70,115	77,812	30,528	76,704	78,687	33,315	74,909

(注) 1. 上表の従業員の範囲は、非役員部長以下の従業員を対象としているが、このほか、出向社員(9名)及び嘱託臨時従業員(64名)がいる。

2. 平均給与には、賞与以外の基準外賃金を含む。

労働組合の状況

組 織 状 況

組合は吾嬬製鋼労働組合を組織し、吾嬬工場、千住工場、千葉製造所の三支部がある。

なお、同組合は日本鉄鋼産業労働組合関東地方協議会に加盟している。

昭和44年9月30日現在、組合員数は989名である。

活 動 状 況

結成以来、穏健な活動が続けている。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 事業の概要

当社は下記のような生産を主たる事業としている。

設 備 名	生 産 品 種
平 炉 設 備 線 材 圧 延 設 備	鋼 塊 普 通 線 材 パ ー イン コ イ ル 特 殊 線 材
鋼 板 圧 延 設 備 着色亜鉛鉄板製造設備 スパイラル鋼管製造設備	厚 中 板 カ ラ ー 鉄 板 構 造 用 鋼 管 配 管 用 鋼 管 水 道 用 鋼 管
小 形 棒 鋼 圧 延 設 備 (建 設 中)	み が き 用 棒 鋼 一 般 構 造 用 棒 鋼 機 械 構 造 用 棒 鋼 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 用 棒 鋼

最近における品種別売上比率は下記の通りである。

品 種 別	昭和43年10月～昭和44年3月	昭和44年4月～昭和44年9月
条 鋼	54%	54%
鋼 板	20	22
カ ラ ー 鉄 板	11	6
鋼 管	11	11
そ の 他	4	7
計	100	100

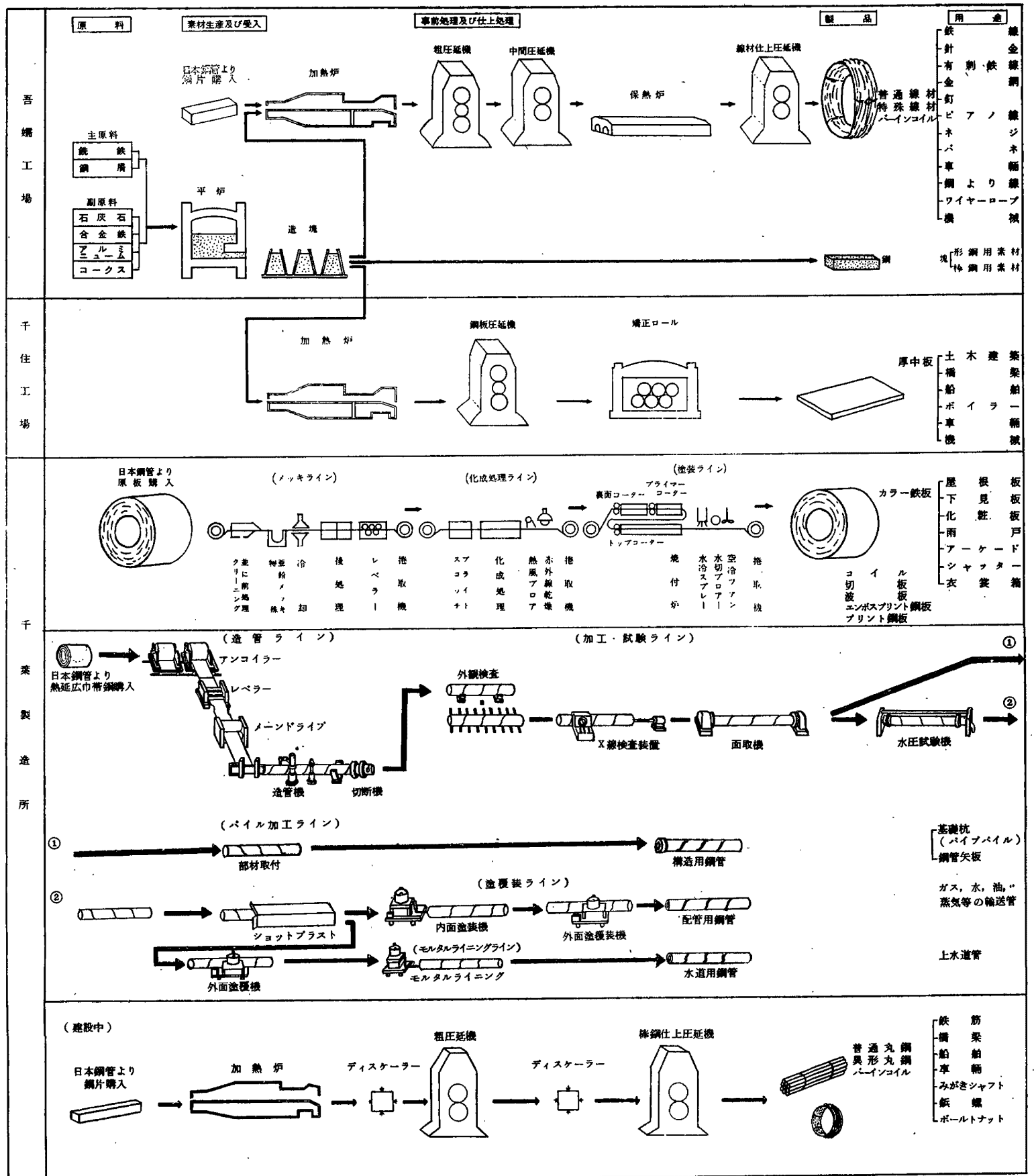
(注) 主要製品の説明

- (イ) 線材・パーインコイル……………日本鋼管(株)より購入した鋼片を素材として線径 5.5～13% の線材、パーインコイルに圧延したもので、丸紅飯田(株)、三菱商事(株)、三井物産(株)等を通じて、線材二次製品メーカーに納入し、これを素材として鉄線、針金、有刺鉄線等に加工されている。
- (ロ) 厚 中 板……………当社の平炉設備により生産した鋼塊を素材として 3.2%～25% の鋼板に圧延したもので、丸紅飯田(株)、東京シャリング(株)等を通じて需要家に納入し、土木建築、橋梁、船舶等の資材として使用されている。
- (ハ) カ ラ ー 鉄 板……………日本鋼管(株)より購入した冷延鋼板を素材として亜鉛メッキコイルとし更にこれを化成処理のうえ塗装してカラー鉄板に仕上げたもので、丸紅飯田(株)等を通じて地方の製缶業者、板金業者、金物店等に販売し、屋根板、下見板、雨戸等に使されている。
- (ニ) 鋼 管……………日本鋼管(株)より購入した熱延広巾帯鋼を素材として外径 400%～1,626% の鋼管を製造し、これに部材を取付して構造用鋼管(パイプパイル、鋼管矢板)、塗覆装加工して配管用鋼管、又、塗覆装、モルタルライニング加工して水道用鋼管にそれぞれ仕上げたもので日本鋼管(株)及び商社を通じて需要家に納入し、基礎杭、水道管及びガス、水、油、蒸気等の輸送管として使用されている。
- (ホ) 小形棒鋼・パーインコイル……………日本鋼管(株)より購入した鋼片を素材として線径 13%～42% の小形棒鋼・パーインコイルに圧延したもので、日本鋼管(株)及び商社を通じて需要家に納入し、鉄筋コンクリート用棒鋼として使用、或はこれを素材として二次加工メーカーでみがきシャフト、鉚螺、ボルトナット等に加工される。

(B) 生産工程

当社の生産工程は次に掲げる生産系統図のとおりである。

生産系統図



(2) 設 備 の 状 況

(A) 昭和 44 年 9 月末現在の設備の概要は次のとおりである。

イ. 投下資本、生産品目及び従業員配置状況

(単位：千円)

事業所	生産品目	投 下 資 本					従業員数	備 考
		土 地	建 物	機械及び 装 置	そ の 他	合 計		
本 社	製品販売	383㎡	412㎡					
	原材料購買 経理等本店 業務	844	470	—	26,255.94	26,269.08	86	
吾 孺 工 場	鋼 塊	※1(7,532㎡)	30,762㎡					
	線 材	42,909㎡						
	パーインコイル	99,449	270,774	863,596	87,827	1,321,646	447	
千 住 工 場	厚 中 板	※2(8,217㎡)	11,476㎡					
		19,934㎡						
		3,636	50,312	175,039	23,303	252,290	119	
千葉製造所	小形棒鋼	223,231㎡	6,969㎡					
	スパイラル鋼管 カラー鉄板	691,804	997,531	1,639,687	2,386,326	5715,348	491	
合 計		(157,49㎡) 286,457㎡ 795,733	49,619㎡ 1,319,087	2678,322	5,123,050	9,916,192	1,143	

- (注) 1. 投下資本は昭和 44 年 9 月末現在の建設仮勘定を含む有形固定資産の帳簿価額である。
2. その他は構築物 361,528 千円、車軸及び運搬具 28,594 千円、工具器具備品 86,095 千円、建設仮勘定（建設前渡金を含む）4,646,833 千円。
3. ㎡数（ ）内は、借用中の土地の㎡数を外数で示す。
※1 は星野鉄五郎外、※2 は東鋼業外よりの借用のものである。
4. 従業員の内には出向社員、嘱託、臨時従業員を含む。

吾嬭鋼

ロ. 生産設備

(昭和44年9月30日現在)

事業所名	設 備 名		設 備 内 容		稼 動 状 況	年間設備能力	年間稼動能力
吾 婦 工 場	製 鋼 設 備	1 号 平 炉	塩 基 性 固 定 式	3 9 屯	3 基 整 備 2 基 稼 動	2 4,1 6 0 屯	2 4,1 6 0 屯
		2 号 "	"	4 0 屯		6 6,2 6 0	6 6,2 6 0
		3 号 "	"	5 1 屯		7 1,2 3 0	7 1,2 3 0
		計		1 3 0 屯			1 6 1,6 5 0
	線 材 圧 延 設 備	連 続 式 線 材 圧 延 機	鋼 片 圧 延 機 3 重 式 1 基	1,1 0 0 KW	2 交 替	3 3 3,4 0 0	2 2 2,3 0 0
	2 重 式 6 基	1,9 0 0 KW					
線 材 圧 延 機 2 重 式 2 2 基	5,9 9 0 KW						
千 住 工 場	鋼 板 圧 延 設 備	ラウト式 3 段 鋼 板 圧 延 機	第 1 製 板	7 5 0 KW	第 1, 第 2 製 板 2 交 替 交 互 稼 動	1 0 5,3 0 0	} 8 3,7 0 0
			第 2 製 板	1,2 0 0 KW		1 4 6,2 0 0	
			計				2 5 1,5 0 0
千 葉 製 造 所	着 色 亜 鉛 鉄 板 製 造 設 備	連 続 湿 式 亜 鉛 鍍 金 設 備 メッキライン 1 系列 着 色 亜 鉛 鉄 板 製 造 設 備 前 処 理 ライン 1 系列 № 1 塗 装 ライン № 2 塗 装 ライン			3 交 替	2 4,0 0 0	2 4,0 0 0
					3 交 替	2 8,8 0 0	2 8,8 0 0
					2 交 替	1 1,4 0 0	} 2 9,8 0 0
					3 交 替	2 2,2 0 0	
	ス パ イ ラ ル 鋼 管 製 造 設 備	ス パ イ ラ ル 製 造 設 備 № 1 造 管 機 № 2 造 管 機			2 交 替	3 2,8 3 0	} 4 3,7 8 0
					2 交 替	3 2,8 3 0	

* 吾婦鋼 *

(b) 現在実施中または計画中の設備工事

(i) 実施中のもの

千葉製造所に小形棒鋼圧延設備の建設工事を進めている。

その概要は下記のとおりである。

小形棒鋼圧延設備	年 間 設 備 能 力		6 3 7, 0 0 0 吨
	着 工 時 期 (発 注)		昭 和 4 3 年 2 月
	完 工 時 期 (据 付 完 了)		昭 和 4 5 年 1 月
	建設工事費	小形棒鋼圧延設備	6, 5 8 0, 0 0 0 千円
		関 連 設 備	2 5 0, 0 0 0
		合 計	6, 8 3 0, 0 0 0
資金調達方法	昭和44年9月30日現在支払済額		4, 3 9 7, 8 9 2
	増資手取金一部充当 (昭和42年12月15日払込分)		4 3 0, 0 0 0
	内 部 留 保 金		2 8 4, 0 0 0
	銀 行 借 入 金		6, 1 1 6, 0 0 0
	合 計		6, 8 3 0, 0 0 0

(ii) 計画中のもの

該当事項なし

(c) 固定資産の売却及び撤去

該当事項なし

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力 (昭和44年9月30日現在)

当社の生産能力は次の通りである。

(単位：屯)

品 種 別	年間設備能力 (A)	年間稼働能力 (B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊 条 鋼 線 材 工 場	161,650 333,400	161,650 222,300	100 66.6	3基整備, 2基稼働 2号3号平炉重点操業 2 交 替
鋼 板 第 1 製 板 第 2 製 板	105,300 146,200	83,700	33.3	第1第2製板2交替交互稼働
カ ラ ー 鉄 板 No.1 塗装ライン No.2 塗装ライン	11,400 22,200	29,800	88.7	2 交 替 3 交 替
鋼 管 No.1 造 管 機 No.2 造 管 機	32,830 32,830	43,780	66.6	2 交 替

生産能力算定方式

品 種 別	年 間 設 備 能 力	年 間 稼 働 能 力	備 考
鋼 塊 条 鋼 線 材 工 場	日本鉄鋼協会鉄鋼設備能力算定方式による "	日本鉄鋼協会鉄鋼設備能力算定方式による 333,400屯 $\times \frac{2}{3}$ (2交替)	3基整備, 2基稼働2号3号平炉重点操業
鋼 板 第 1 製 板 第 2 製 板	" "	105,300屯 146,200屯 $\times \frac{2}{3}$ (2交替)	第1第2製板2交替交互稼働
カ ラ ー 鉄 板 No.1 塗装ライン No.2 塗装ライン	1.9屯 $\times$ 6,000時間 3.7屯 $\times$ 6,000時間	11,400屯 $\times \frac{2}{3}$ (2交替) 22,200屯 $\times \frac{3}{3}$ (3交替)	
鋼 管 No.1 造 管 機 No.2 造 管 機	日本鉄鋼協会鉄鋼設備能力算定方式による	32,830屯 $\times \frac{2}{3}$ (2交替) 32,830屯 $\times \frac{2}{3}$ (2交替)	

* 吾孺鋼 *

(2) 生 産 実 績

(A) 年 度 別 生 産 高

(単位：屯，千円)

期 別 品 種	第 7 0 期 (43/10 ~ 44/3)				第 7 1 期 (44/4 ~ 44/9)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 塊	69,587	1,616,874	11,598	269,479	71,772	1,850,366	11,962	308,394
線 材	108,967	3,294,494	18,161	549,082	109,041	3,401,952	18,174	566,992
鋼 板	45,427	1,255,669	7,571	209,278	48,261	1,432,159	8,044	238,693
カ ラ ー 鉄 板	12,030	712,727	2,005	118,788	12,737	782,057	21,233	130,343
鋼 管	16,291	700,320	2,715	116,720	19,275	759,770	3,213	126,628

(注) 上表には発生品は含まない。

(B) 生産能力に対する生産実績の比

(単位：屯)

期 別 品 種	比 率	第 7 0 期 (43/10 ~ 44/3)			第 7 1 期 (44/4 ~ 44/9)		
		稼働能力	生産実績	稼働率%	稼働能力	生産実績	稼働率%
鋼 塊		80,825	69,587	86.1	80,825	71,772	88.8
線 材		111,150	108,967	98.0	111,150	109,041	98.1
鋼 板		41,850	45,427	108.5	41,850	48,261	115.3
カ ラ ー 鉄 板		13,000	12,030	92.5	14,900	12,737	85.5
鋼 管		21,890	16,291	74.4	21,890	19,275	88.1

(C) 主要原料品受払実績表

品 種 期 別 単 位	昭和 43 年 9 月 期 末	第 7 0 期 (43/10 ~ 44/3)			第 7 1 期 (44/4 ~ 44/9)		
		受 入	払 出	在 庫	受 入	払 出	在 庫
銑 鉄 屯	6,572	7,905	10,847	3,630	7,299	7,347	3,582
鋼 屑 屯	11,975	66,523	70,575	7,923	81,813	77,360	12,376
重 油 kℓ	537	21,948	22,265	220	23,349	22,798	771

* 吾孺鋼 *

(D) 主要原材料価格の推移

当期における主要原材料の受入価格は下記の通りである。

(単位：円)

品 種		4 4. 4	5	6	7	8	9
銑 鉄	屯当り	—	1 9,553	—	—	2 1,344	2 1,174
鋼 屑	屯当り	1 3,328	14,482	15,455	15,122	15,039	15,910
B 重 油	kℓ当り	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
C 重 油	kℓ当り	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100

(E) 半製品受入実績

(単位：屯, 千円)

品 種 \ 期 別		第70期 (43/10～44/3)		第71期 (44/4～44/9)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 片		1 10,700	2,735,042	1 10,139	2,768,402
鋼 板 (コイル)		3 1,404	1,069,069	3 2,462	1,025,021
そ の 他		1,098	37,864	1,419	50,685
合 計		1 43,202	3,841,975	1 44,020	3,844,108

(3) 受注状況と生産計画

鋼管は受注生産, その他は市況に応じて見込生産を行なっている。

(A) 受注状況

(単位：屯, 千円)

品 種 \ 期 別		第70期 (43/10～44/3)		第71期 (44/4～44/9)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 管		1 6,291	700,320	1 9,275	759,770
合 計		1 6,291	700,320	1 9,275	759,770

(B) 生 産 計 画

(単位：屯)

品 種 \ 期 間		44/10～44/12	45/1～45/3	44/10～45/3 (合 計)
見 込 生 産	鋼 塊	3 6,100	3 6,200	7 2,300
	条 鋼	5 8,900	6 6,600	1 2 5,500
	鋼 板	2 5,600	2 5,100	5 0,700
	カ ラ ー 鉄 板	6,600	6,000	1 2,600
受 注 生 産	鋼 管	1 4,800	1 6,500	3 1,300
	条 鋼	1,000	3 1,500	3 2,500

(4) 販 売 実 績

(A) 販 売 方 法

当社の製品は問屋、商社及び日本鋼管(株)を通じて国内、国外に販売を行なっている。

なお、線材の一部は委託加工により二次製品として輸出している。

(B) 製品販売数量及び販売金額

(単位：吨，千円)

期 別 品 種	第 7 0 期 (43/10 ~ 44/3)				第 7 1 期 (44/4 ~ 44/9)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
線 材	(8446) 113,570	(271,245) 3,811,914	(1408) 18,928	(45208) 635,319	(4147) 110,960	(142,201) 3,950,084	(691) 18,493	(23,700) 658,347
鋼 板	45,058	1,424,141	7,510	237,357	47,821	1,631,568	7,970	271,928
カラー鉄板	11,692	817,471	1,949	136,245	11,991	875,971	1,999	145,995
鋼 管	15,168	790,267	2,528	131,711	22,812	1,215,288	3,802	202,548
そ の 他	11,863	256,420	1,977	427,37	15,254	377,401	2,542	629 00
合 計	(8446) 197,351	(271,245) 7,100,213	(1408) 32,892	(45208) 1,183,369	(4147) 208,838	(142,201) 8,050,312	(691) 34,806	(23,700) 1,341,718

(注) ()内は輸出を内数で示す。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

(単位：円/吨)

品 種	月 別	44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
線 材		34,100	34,800	35,400	35,600	36,400	36,700
鋼 板		32,200	33,600	35,000	35,200	35,400	37,000
カラー鉄板		74,100	71,800	74,300	74,400	72,200	72,500
鋼 管		51,800	51,800	51,800	55,500	55,500	55,500

吾婦鋼

第4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表の記載は、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」
(昭和38年大蔵省令第59号)により作成したものであります。

第70期(自昭和43年10月1日至昭和44年3月31日)及び第71期(自
昭和44年4月1日至昭和44年9月30日)の財務諸表については証券取引法第
193条の2の規定にもとづき、公認会計士^{税理士}西村共同事務所の監査証明を受けて居
ります。

監 査 報 告 書

株式会社 吾 嬬 製 鋼 所

取締役社長 中 濱 軍 治 殿

作 成 日 昭和 4 4 年 1 2 月 2 0 日

事務所所在地 東京都台東区松が谷 1 丁目 3 番 6 号

事務所名 公認会計士事務所

公認会計士 (電話 841-7772~3)

公認会計士 (電話 951-0007)

私等は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務諸表の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社吾嬬製鋼所の昭和 44 年 4 月 1 日から昭和 44 年 9 月 30 日までの第 71 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項(1)を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項(2)を除けば、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)等の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 貸借対照表流動負債に掲げられている売上割戻引当金 120 百万円は、昭和 42 年 3 月に設定されたものであるが、従来の監査報告書で指摘してきた通り、利益剰余金としての性格を有するものと認められる。従って、当期末処分利益剰余金は当該金額だけ少なく表示されている。
- (2) 会社は新規工場建設のための直接借入金に対する支払利息を固定資産の取得価額に算入していたが、当 71 期は千葉製造所建設に要した当期分支払利息約 13 千万円を営業外費用として処理した。この結果、建設仮勘定並びに未処分利益剰余金が同額だけ少なく表示されている。

よって私等は、以上の指摘事項はあるが上記の財務諸表が株式会社吾嬬製鋼所の昭和 44 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私等との間に利害関係はない。

以上

* 吾嬌鋼 *

(1) 財 務 諸 表

(A) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部									
科 目	昭和 44 年 3 月 31 日現在				昭和 44 年 9 月 30 日現在				増 減
	金 額		構成比		金 額		構成比		
I 流 動 資 産				%				%	
1. 現 金 及 び 預 金		2,271,445				2,408,536			137,091
2. 受 取 手 形※1		302,487				616,040			313,553
3. 関係会社受取手形※1		196,939				295,731			98,792
4. 売 掛 金		366,516				426,741			60,225
5. 関係会社売掛金		383,479				447,476			63,997
6. 製 品		146,669				249,303			102,634
7. 半 製 品		744,684				759,873			15,189
8. 原 料 品		175,049				276,942			101,893
9. 貯 蔵 品		213,071				221,402			8,331
10. 鋳型及びロール		55,378				51,224			△ 4,154
11. 前 払 費 用		81,998				100,468			18,470
12. その他の流動資産									
(f) 関係会社短期債権	17,555				48,171				
(g) そ の 他	40,890	58,445			94,113	142,284			83,839
流 動 資 産 計			4,996,160	36.2			5,996,020	35.8	999,860
同上貸倒引当金			65,067	0.5			73,816	0.4	△ 8,749
差引流動資産合計			4,931,093	35.7			5,922,204	35.4	991,111
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産※2									
1. 建 物	1,352,778				1,640,732				
減価償却引当金	296,437	1,056,341			321,645	1,319,087			262,746
2. 構 築 物	441,806				462,603				
減価償却引当金	92,863	348,943			101,075	361,528			12,585
3. 機 械 及 び 装 置	4,808,358				4,916,099				
減価償却引当金	2,075,700	2,732,658			2,237,777	2,678,322			△ 54,336
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	60,844				49,382				
減価償却引当金	33,468	27,376			20,788	28,594			1,218
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	139,293				171,990				
減価償却引当金	78,181	61,162			85,895	86,095			249,33
6. 土 地		795,733				795,733			—
7. 建 設 仮 勘 定		386,668				2,177,523			1,790,855
8. 建 設 前 渡 金		265,4694				2,469,310			△185,384
有形固定資産合計		8,063,575		58.4		9,916,192		59.2	1,852,617

* 吾嬌鋼 *

(2) 無形固定資産									
1. 借地権	14,470				14,470			-	
2. その他の無形固定資産	25,101				47,897			22,796	
無形固定資産合計	39,571		0.3		62,367		0.4	22,796	
(3) 投資									
1. 投資有価証券	344,097				377,896			33,799	
2. 関係会社株式	19,400				19,400			-	
3. 長期貸付金	10,110				26,930			16,820	
4. 従業員に対する長期貸付金	59,397				94,710			35,313	
5. 事業保険掛金	99,540				100,136			596	
6. その他の投資	69,226				61,663			△ 7,563	
投資合計	601,770		4.4		680,735		4.1	78,965	
固定資産計		87,049.16	63.1			10,659,294	63.7	1,954,378	
同上貸倒引当金		968				1,569		601	
差引固定資産合計		87,039.48	63.1			10,657,725	63.7	1,953,777	
Ⅲ 繰延勘定									
1. 前払費用	89,203				85,602			△ 3,601	
2. 新株発行費	7,597				5,698			△ 1,899	
3. 試験研究費	62,714				55,746			△ 6,968	
繰延勘定合計		159,514	1.2			147,046	0.9	△ 12,468	
資産合計			137,945.55	100.0			16,726,975	100.0	29,324,20

負 債 及 び 資 本 の 部									
科 目	昭和44年3月31日現在				昭和44年9月30日現在				増 減
	金 額			構成比	金 額			構成比	
I 流 動 負 債				%				%	
1. 支 払 手 形		654,915				803,882			148,967
2. 関係会社支払手形		2,013,545				2,068,846			55,301
3. 買 掛 金		681,220				697,786			16,566
4. 関係会社買掛金		311,500				306,337			△ 5,163
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		1,000,000				1,110,000			110,000
6. 一年以内返済長期借入 金(一部担保付)		225,793				356,965			131,172
7. 同 上(外貨建)	(\$622,000)	223,920			(\$677,000)	243,720			19,800
8. 未 払 金		144,769				378,437			233,668
9. 未 払 費 用		57,923				101,225			43,302
10. 法人税等引当金		70,000				95,000			25,000
11. 事業税引当金		25,500				33,000			7,500
12. 前 受 金		47,010				24,758			△ 22,252
13. 預 り 金		11,774				7,815			△ 3,959
14. 前 受 収 益		13,520				16,032			2,512
15. 賞 与 引 当 金※3		90,500				101,400			10,900

* 吾嬌鋼 *

16. 修繕引当金※4		8,026				14,180			6,154
17. 売上割戻引当金※5		120,000				120,000			-
流動負債合計			5,699,915	41.3			6,479,383	38.7	779,468
II 固定負債									
1. 長期借入金 (担保付)		4,298,264				6,478,477			2,180,213
2. 同上(外貨建)	(\$1,456,000)	524,160			(\$1,090,000)	392,400			△131,760
3. 退職給与引当金※6		214,242				223,565			9,323
固定負債合計			5,036,666	36.5			7,094,442	42.4	2,057,776
III 引当金									
1. 価格変動準備金※7		65,000				79,000			14,000
2. 海外市場開拓準備金※7		9,050				14,500			5,450
3. 特別償却準備金※7		16,200				39,015			22,815
引当金合計			90,250	0.6			132,515	0.8	42,265
負債合計			10,826,831	78.4			13,706,340	81.9	2,879,509
I 資本金			1,800,000	13.1			1,800,000	10.8	-
(授權株数)		(48,000千株)				(48,000千株)			
(発行済株式数)		(36,000千株)				(36,000千株)			
II 資本剰余金									
(1) 資本準備金		527				527			-
(2) 再評価積立金		175,324				175,324			-
資本剰余金合計			175,851	1.3			175,851	1.0	-
III 利益剰余金									
(1) 利益準備金		154,500				163,500			9,000
(2) 任意積立金									-
買換資産特定積立金	177,100				177,100				-
別途積立金	412,600	589,700			427,600	604,700			15,000
(3) 法人税等引当金控除後 当期末処分利益剰余金		247,673				276,584			28,911
利益剰余金合計			991,873	7.2			1,044,784	6.2	52,911
資本合計			2967,724	21.6			3,020,635	18.1	52,911
負債資本合計			13,794,555	100.0			16,726,975	100.0	2,932,420

(注)

昭和44年3月31日現在	昭和44年9月30日現在
※ 1. この外受取手形割引高 1,768,400千円 この外関係会社受取手形割引高 91,071千円 計 1,859,471千円	※ 1. この外受取手形割引高 1,818,777千円 この外関係会社受取手形割引高 76,429千円 計 1,895,206千円
※ 2. 有形固定資産のうち吾孺工場財団(土地99,449千円, 建物280,068千円, 機械装置927,442千円)及び千住工場(土地3,636千円, 建物52,245千円, 機械装置187,236千円)並びに千葉製造所所属有秋台社宅(土地46,512千円, 建物233,093千円)を長期借入金397,200千円の担保に供しており, 又, 別途根抵当(極度額970百万円)を設定している。	※ 2. 有形固定資産のうち吾孺工場財団(土地99,449千円, 建物270,774千円, 機械装置863,596千円)及び千住工場(土地3,636千円, 建物50,313千円, 機械装置175,039千円)並びに千葉製造所所属有秋台社宅(土地46,512千円, 建物429,387千円)を長期借入金632,929千円の担保に供しており, 又, 別途根抵当(極度額970百万円)を設定している。
※ 3. 賞与引当金(従業員分)の繰入額は法人税法繰入限度額に対して100%を計上している。	※ 3. 賞与引当金(従業員分)繰入額は前事業年度に同じである。
※ 4. 修繕引当金は加熱炉等について過去の修理実績にもとづき将来の予想額を算定し当期の負担分を計上している。	※ 4. 前事業年度に同じである。
※ 5. 鉄鋼市況の反落に備えて設定したものである。	※ 5. 前事業年度に同じである。
※ 6. 退職給与引当金の設定方法は法人税法によっており, 期末残高は累積限度額(214,242千円)に対して100%である。	※ 6. 退職給与引当金の設定方法は法人税法によっており, 期末残高は累積限度額(223,565千円)に対して100%である。
※ 7. 価格変動準備金, 特別償却準備金(輸出割増償却)の当期繰入額は租税特別措置法にもとづくものであり, その限度内の金額を計上している。	※ 7. 価格変動準備金, 海外市場開拓準備金及び特別償却準備金(輸出割増償却, 新築貸家住宅の割増償却)の当期繰入額は租税特別措置法にもとづくものであり, その限度内の金額を計上している。
※ 8. 新設の千葉製造所の主要設備であるスパイラル鋼管設備その他の減価償却については定額法を採用することとなったが, 当期よりスパイラル鋼管設備の操業開始にともない法人税法の制約により同製造所内の既存設備のうち機械装置以外のものについては定率法より定額法に変更することを余儀なくされた。但し, この変更による財務諸表に与える影響は軽微(3,811千円)である。	

* 吾嬌鋼 *

(B) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭 和 4 3 年 1 0 月 1 日 至 昭 和 4 4 年 3 月 3 1 日				自 昭 和 4 4 年 4 月 1 日 至 昭 和 4 4 年 9 月 3 0 日				増 減
	金 額			比率	金 額			比率	
I 売 上 高				%				%	
(1) 総 売 上 高		7,119,816				8,062,444			
(2) 売上値引及び戻り高		△ 19,603	7,100,213	100.0		△ 12,132	8,050,312	100.0	950,099
II 売 上 原 価									
(1) 製品期首たな卸高※1		566,026				891,353			
(2) 製品当期受入高									
① 当期半製品仕入高	726,488				750,685				
② 関係会社半製品仕入高	3,115,487				3,093,423				
③ 当期製品製造原価	6,451,421	10,293,396			7,005,543	10,849,651			
合 計		10,859,422				11,741,004			
(3) 製品期末たな卸高※1		891,353				1,009,176			
(4) 他勘定振替高※2		3,661,991				3,749,515			
計		6,306,078				6,982,313			
原 価 差 額		80,341				62,706			
売 上 原 価 計			6,386,419	89.9			7,045,019	87.5	658,600
売 上 総 利 益			713,794	10.1			1,005,293	12.5	291,499
III 販売費および一般管理費									
(1) 販 売 運 賃		177,777				181,508			
(2) 貸倒引当金繰入差額		2,867				9,351			
(3) 広 告 宣 伝 費		3,132				3,709			
(4) 役 員 報 酬		16,969				18,461			
(5) 給 料 諸 手 当		36,653				44,051			
(6) 賞 与 手 当		8,044				5,951			
(7) 賞与引当金繰入額		14,099				15,743			
(8) 退職給与引当金繰入額※3		3,974				4,945			
(9) 福 利 厚 生 費		3,206				3,096			
(10) 減 価 償 却 費		1,888				1,644			
(11) 賃 借 料		6,399				6,789			
(12) 交 通 通 信 費		4,146				5,386			
(13) 交 際 費		13,509				14,151			
(14) 事 務 費		1,118				1,766			
(15) 修 繕 費		691				1,090			
(16) 図 書 費		693				789			
(17) 諸 会 費		4,506				6,110			
(18) 租 税 公 課※4		814				1,989			

* 吾嬌鋼 *

(9) - そ の 他	9,111	309,596	4.4	16,208	342,737	4.3	33,141
営 業 利 益		404,198	5.7		662,556	8.2	258,358
Ⅳ 営 業 外 収 益							
(1) 受 取 利 息	73,103			82,742			
(2) 受 取 配 当 金	6,403			7,214			
(3) た な 卸 益	2,859			1,956			
(4) 雑 益	8,197	90,562	1.2	11,351	103,263	1.3	12,701
当 期 総 利 益		494,760	6.9		765,819	9.5	271,059
Ⅴ 営 業 外 費 用							
(1) 支払利息及び割引料	195,943			361,895			
(2) 寄 付 金	151			2,075			
(3) た な 卸 損	19,956			1,241			
(4) 繰 延 勘 定 償 却	10,183			9,798			
(5) 事業税引当金繰入額	25,500			33,000			
(6) 雑 損	11,034	262,767	3.6	18,859	426,868	5.3	164,101
当 期 純 利 益		231,993	3.3		338,951	4.2	106,958

(注)

第 70 期 (43. 10. 1 ~ 44. 3. 31)	第 71 期 (44. 4. 1 ~ 44. 9. 30)												
※ 1. 製品期首たな卸高及び期末たな卸高は貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。 製品, 半製品, 原料品及び貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は下記の通りである。 たな卸方法 継続記録方法による帳簿たな卸 (実地たな卸併用) 評 価 基 準 製品, 半製品, 及び原料品 … 月次総平均法による原価法 貯蔵品 … 総平均法による原価法	※ 1. 前事業年度に同じである。												
※ 2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>購入半製品生産向払出</td><td>3,631,550 千円</td></tr> <tr> <td>その他貯蔵品振替等</td><td>30,441 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,661,991 千円</td></tr> </table>	購入半製品生産向払出	3,631,550 千円	その他貯蔵品振替等	30,441 千円	計	3,661,991 千円	※ 2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>購入半製品生産向払出</td><td>3,674,628 千円</td></tr> <tr> <td>その他貯蔵品振替等</td><td>74,887 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,749,515 千円</td></tr> </table>	購入半製品生産向払出	3,674,628 千円	その他貯蔵品振替等	74,887 千円	計	3,749,515 千円
購入半製品生産向払出	3,631,550 千円												
その他貯蔵品振替等	30,441 千円												
計	3,661,991 千円												
購入半製品生産向払出	3,674,628 千円												
その他貯蔵品振替等	74,887 千円												
計	3,749,515 千円												
※ 3. 貸借対照表注記参照	※ 3. 貸借対照表注記参照												
※ 4. 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>88 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>726 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>814 千円</td></tr> </table>	固定資産税	88 千円	そ の 他	726 千円	計	814 千円	※ 4. 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>78 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,911 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,989 千円</td></tr> </table>	固定資産税	78 千円	そ の 他	1,911 千円	計	1,989 千円
固定資産税	88 千円												
そ の 他	726 千円												
計	814 千円												
固定資産税	78 千円												
そ の 他	1,911 千円												
計	1,989 千円												

* 吾婦鋼 *

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	自 昭 和 4 3 年 1 0 月 1 日 至 昭 和 4 4 年 3 月 3 1 日		自 昭 和 4 4 年 4 月 1 日 至 昭 和 4 4 年 9 月 3 0 日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
I 材 料 費						
1. 材料品期首たな卸高	279,325	7,866,133	81.3	175,049	80.2	879,284
2. 材料品当期受入高	7,761,857			8,847,310		
合 計	8,041,182			9,022,359		
3. 材料品期末たな卸高	175,049			276,942		
当期材料費				8,745,417		
II 労 務 費						
1. 賃 金	301,460	493,133	5.1	321,961	4.8	30,077
2. 給 料	63,739			72,563		
3. 退職給与引当金繰入額	19,977			15,355		
4. 賞与引当金繰入額	81,413			85,784		
5. 法定福利費	26,544			27,547		
当期労務費				523,210		
III 経 費						
1. 燃 料 費	127,347	1,318,781	13.6	123,018	15.0	310,494
2. 工場消耗品費	414,480			510,193		
3. 減価償却費	201,855			197,012		
4. 鋳型口一ル費	68,965			65,853		
5. 保 險 料	2,541			2,653		
6. 修 繕 費	114,403			174,340		
7. 修繕引当金繰入額	10,978			12,043		
8. 電力水道料	140,181			144,420		
9. 租 税 公 課※1	17,604			35,119		
10. 交 通 通 信 費	7,179			8,804		
11. 運 賃 費	28,985			46,654		
12. 請 負 作 業 費	137,632			247,044		
13. 外 注 加 工 費※2	23,498			27,953		
14. 雑 費	23,133			34,169		
当期経費				1,629,275		
当期総製造費用		9,678,047	100.0	10,897,902	100.0	1,219,855
他部門用役費		△ 9,773		△ 15,535		△ 5,762
次工程振替材料費		△30,98,531		△3,726,660		△628,129
作業屑発生高		△118,322		△ 150,164		△ 31,842
当期製品製造原価		6,451,421		7,005,543		554,122

(注)

第 7 0 期 (4 3 . 1 0 . 1 ~ 4 4 . 3 . 3 1)	第 7 1 期 (4 4 . 4 . 1 ~ 4 4 . 9 . 3 0)
※ 1. 租税公課の内訳 固 定 資 産 税 17,035千円 そ の 他 569千円 計 17,604千円	※ 1. 租税公課の内訳 固 定 資 産 税 25,236千円 そ の 他 9,883千円 計 35,119千円
※ 2. 外注加工費 カラー鉄板及び線材二次製品の委託加工費である。	※ 2. 前事業年度に同じである。
※ 3. 原価計算の方法 工程別総合原価計算方法を採用している。 従って一つの工程における生産品は次工程の材料費となり、順次循環して最終製品の原価が算出される。原価差額は税法の調整法に従って処理している。	※ 3. 前事業年度に同じである。

(C) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日		自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		244,259		247,673
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	9,000		9,000	
2. 配 当 金	90,000		90,000	
3. 役 員 賞 与 金	4,000		6,000	
4. 別 途 積 立 金	15,000	118,000	15,000	120,000
繰越利益剰余金		126,259		127,673
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産売却益※1	10,420			
2. 納税引当金残戻入高	8,735			
3. 海外市場開拓準備金戻入高	1,650	20,805		0
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却損※2	41,267		4,005	
2. 投資有価証券売却損※3	0		37,332	
3. 条鋼試験研究費償却※4	0		11,438	
4. 前期損益修正※5	4,217		0	
5. 価格変動準備金繰入差額	10,000		14,000	
6. 海外市場開拓準備金繰入差額			5,450	
7. 特別償却準備金繰入差額	5,900	61,384	22,815	95,040
繰越利益剰余金期末残高		85,680		32,633
V 当期純利益		231,993		338,951
当期未処分利益剰余金		317,673		371,584
VI 法人税等引当額※5		70,000		95,000
VII 法人税等控除後当期未処分利益剰余金		247,673		276,584
うち未処分利益剰余金 当期増加高		(121,414)		(148,911)

* 吾孺鋼 *

(注)

自 昭和 43 年 10 月 1 日 至 昭和 44 年 3 月 31 日	自 昭和 44 年 4 月 1 日 至 昭和 44 年 9 月 30 日
※ 1. 旧条鋼圧延機売却益 9,759 千円及びディーゼルエンジン等の売却益 661 千円である ※ 2. 千葉製造所土地追加造成に伴う旧護岸の廃却損 28,200 千円, 旧条鋼建物廃却解体損 6,279 千円及びロール等の廃売却損 6,788 千円である。 ※ 5. 前期売上線材の輸出 運賃及び滞船料で当期に追加検収されたものである。	※ 2. 千葉製造所電気供給施設利用権の一部廃却損 1,476 千円及び電話回線工事負担金廃却損 2,529 千円である。 ※ 3. 磯土佐電気製鋼所株式 90,000 株を売却したものである。 ※ 4. 千葉製造所条鋼設備の試験圧延費を繰延勘定に計上し償却したものである。

(D) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	昭 昭 44 年 5 月 31 日		昭 和 44 年 11 月 29 日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		247,673		276,584
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	9,000		9,000	
2. 配 当 金	90,000		90,000	
3. 役 員 賞 与 金	6,000		7,000	
4. 別 途 積 立 金	15,000	120,000	15,000	121,000
III 次期繰越利益剰余金		127,673		155,584

(第1号) 投資有価証券明細表

種類	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	東芝製鋼(株)	円 50	株 50,000	千円 2,600	千円 2,600	取得価額の算定は移動平均法による。 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。以下同じ。
	丸紅飯田(株)	50	25,000	7,815	1,925	
	東亜石油(株)	50	60,000	3,000	3,000	
	日本鑄造(株)	50	400,000	19,500	19,500	
	東洋綿花(株)	50	150,000	7,500	7,500	
	小針商店(株)	50	10,000	500	500	
	高橋愛次商店(株)	50	50,000	2,500	2,500	
	東京シャリング(株)	50	166,666	10,000	10,000	
	日本窯業(株)	50	100,000	4,163	4,163	
	協和銀行(株)	50	870,000	42,670	42,670	
	大和銀行(株)	50	204,500	10,455	10,455	
	三菱銀行(株)	50	320,000	15,500	15,500	
	安田信託銀行(株)	50	400,000	20,590	20,590	
	日本信託銀行(株)	50	360,000	18,000	18,000	
	第一銀行(株)	50	36,000	1,650	1,650	
	三和銀行(株)	50	66,000	3,206	3,206	
	高知放送(株)	500	2,000	1,000	1,000	
	東京国際貿易センター(株)	500	720	360	360	
	鉄鋼会館(株)	10,000	705	7,050	7,050	
	鬼怒川温泉ゴルフ倶楽部(株)	10,000	62	620	620	
	京葉臨海鉄道(株)	500	10,000	5,000	5,000	
	東京スポーツマンクラブ(株)	500	600	700	700	
	羽田ヒューム管(株)	100	100,000	10,570	10,570	
	箱根カントリー倶楽部(株)	100,000	1	450	450	
	五葉製作所(株)	500	16,000	8,000	8,000	
	毛塚運輸(株)	50	140,000	7,000	7,000	
	三瓶金属工業(株)	500	18,500	6,650	6,650	
	鋼管鉦業(株)	50	68,058	3,403	3,403	
	鷹之台ゴルフ(株)	500,000	1	500	500	
	相場製鋼(株)	500	10,000	5,000	5,000	
	計		3,634,813	225,952	220,062	
公地 社債 方及 び債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	電信電話債券	千円 6,220		千円 3,070	千円 3,070	
	千葉県公債証券	31,264		31,264	31,264	
	日本不動産債券	108,500		108,500	108,500	
	日本長期信用債券	15,000		15,000	15,000	
	計	160,984		157,834	157,834	
合計				383,786	377,896	

- (注) 1. 電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は割引電信電話債券が含まれているためである。
 2. 丸紅飯田(株)の株式が取得価額と貸借対照表計上額と異なるのは第65期で評価減したためである。

* 吾孺鋼 *

(第2号)有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	1,352,777	501,096	213,141	1,640,732	321,645	1,319,087
構 築 物	441,806	23,725	2928	462,603	101,075	361,528
機 械 及 び 装 置	4,808,358	113,010	5268	4,916,100	2,237,777	2,678,322
車 輦 及 び 運 搬 具	60,843	8,543	20,005	49,381	20,788	28,594
工 具 器 具 及 び 備 品	139,343	35,231	2,584	171,990	85,895	86,095
土 地	795,733	0	0	795,733	—	795,733
建 設 仮 勘 定	386,668	2,320,441	529,586	2,177,523	—	2,177,523
建 設 前 渡 金	2,654,694	1,362,781	1,548,165	2,469,310	—	2,469,310
計	10,640,222	4,364,827	2,321,677	12,683,372	2,767,180	9,916,192

(注) 期中増加の主なるもの

(1) 建 物

千葉製造所	有秋台家族寮(第二期工事)	203,389千円
"	モルタル養生室新築	41,982
"	塗覆装工場建家増築	22,536
"	造管工場建家増築	16,508

(2) 構 築 物

千葉製造所	有秋台寮設備	13,707千円
"	工業用水受水槽	5,056
"	正門	2,883
"	パイプ加工場舗装	2,300

(3) 機械及び装置

千葉製造所	塗覆装焼付炉	23,150千円
"	ショットブラスト機械基礎	19,200
"	天井走行起重機	10,000
"	鋼管矢板用ローラコンベアー	8,500
"	A.P.I 機械基礎	5,750
"	蒸気配管	4,657
"	塗覆装旋盤	9,100
"	跳出装置	3,600
"	S.P 工場増築分電気配線	3,300
"	一次防錆移設	2,128
"	ベアリング付 クライマーブロック回転ローラー	2,070

(4) 工具器具備品

千葉製造所	ライニングタイヤ	15,595千円
吾孺工場	起重機用クレーン他	13,346

(5) 建設仮勘定

千葉製造所	条鋼工場建設工事	1,811,498千円
"	有秋台家族寮(第二期工事)	209,300

(第3号) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略する。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期首残高			期末残高		
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株式	日本鋼管(株)	円50	株133,333	千円5,800	千円5,800	株133,333	千円5,800	千円5,800
	日鋼特線(株)	500	16,000	8,000	8,000	16,000	8,000	8,000
	徳屋商事(株)	50	22,000	1,100	1,100	22,000	1,100	1,100
	(株)大井製線所	50	90,000	4,500	4,500	90,000	4,500	4,500
計			261,333	19,400	19,400	261,333	19,400	19,400

- (注) 1. 取得価額の算定は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
2. 日本鋼管(株)は当社発行済株式数36,000千株のうち41.38%を所有、当社監査役白石琢二は日本鋼管(株)監査役である。
3. 当社は日鋼特線(株)の全株式を所有しており、当社取締役土岐大、細井秀夫は同社の取締役であり、また、当社常務取締役炭竈茂は同社の監査役である。
4. 徳屋商事(株)は資本金2百万円(40千株)で当社はその55%を所有し、当社常務取締役炭竈茂は同社の取締役である。
5. (株)大井製線所は資本金15百万円(300千株)で当社はその30%を所有し、当社取締役近藤亀吉は同社の監査役である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(第6号) 関係会社短期貸付金明細表

該当事項なし

(第7号) 社債明細表

該当事項なし

* 吾嬌鋼 *

(第8号) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	使 途	返済期日	摘 要
㈱協和銀行大手町支店	(10,000) 712,500	430,000	5,000	(56,000) 1,137,500	設備資金	50/12迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
㈱富士銀行室町支店	(5,000) 270,000	100,000	0	(55,000) 370,000	設備資金	49/ 5迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
㈱大和銀行銀座支店	(0) 250,000	140,000	0	(20,000) 390,000	設備資金	49/ 4迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
	(20,000) 42500			(15,000) 30000	運転資金	46/ 8迄に 分割返済	(工場財団担保)
㈱三菱銀行大手町支店	(10,000) 115,000	60,000	5,000	(16,000) 170,000	設備資金	49/ 5迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
安田信託銀行 ㈱	(10,000) 620,000	230,000	10,000	(9,000) 840,000	設備資金	54/ 4迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
	(20,000) 45,000			(20,000) 35,000	運転資金	46/ 5迄に 分割返済	(工場財団担保)
日本信託銀行 ㈱	(0) 120,000	50,000	0	(4,000) 170,000	設備資金	51/ 1迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
第一生命保険相互会社	(4,500) 404,500	260,000	4,500	(0) 660,000	設備資金	54/ 2迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
	(30,400) 126,600			(26,400) 169,400	運転資金	50/ 7迄に 分割返済	(工場財団担保)
㈱日本不動産銀行	(55,000) 749,000	470,000	38,000	(29,000) 1,181,000	設備資金	53/ 6迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証) (工場財団担保)
㈱日本長期信用銀行	(40,000) 440,000	140,000	20,000	(40,000) 560,000	設備資金	53/ 6迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証) (工場財団担保)
㈱日本興業銀行	280,000	90,000	0	370,000	設備資金	52/ 9迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
日本開発銀行	(4,800) 33,000	0	2,400	(4,800) 30,600	設備資金	50/10迄に 分割返済	(工場財団担保)
㈱千葉相互銀行	(0) 0	200,000	0	(12,000) 200,000	運転資金	49/ 7迄に 分割返済	(銀行保証)
コンチネンタル・イリノイ・ ナショナル・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー・オブ シカゴ・東京	(79,920) 280,080	0	39,960	(79,920) 240,120	設備資金	47/ 8迄に 分割返済	(銀行保証)
	(0) 180,000			(19,800) 180,000	運転資金	49/ 3迄に 分割返済	(銀行保証)
ミッドランド・アンド・イン ターナショナル・バンク	(144,000) 288,000	0	72,000	(144,000) 216,000	設備資金	46/ 2迄に 分割返済	(銀行保証)
年金福祉事業団	(3,800) 110,200	109,900	3,771	(7,462) 216,329	住宅 建設資金	74/ 9迄に 分割返済	(不動産担保)
全国共済農業 協同組合連合会	(12,000) 200,000	0	0	(36,000) 200,000	運転資金	49/ 2迄に 分割返済	(銀行保証)
千葉県共済農業 協同組合連合会	(0) 0	100,000	0	(6,000) 100,000	運転資金	49/ 9迄に 分割返済	(銀行保証)
東京都	(293) 5,757	0	144	(303) 5,613	住宅 建設資金	33/ 9より 25年以内	(不動産担保)
合 計	(449,713) 5,272,137	2,439,900	240,475	(600,685) 7,471,562			

(注) 期首及び期末残高の上欄括弧内の金額は内数で貸借対照表の翌日より起算して1ヵ年以内に返済の予定のものであるため貸借対照表には流動負債に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(第10号) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株	株 36,000,000	円 50	円 1,800,000,000	東京証券取引所	
	無額面株式	—	—	—	—	—	
資本の額			1,800,000,000円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘要				
	16,000,000円		昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率 1対2)				
	28,800,000円		昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもって新株式を割当て、1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管(株)に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。				
計 44,800,000円							

(注) 1. 当社は無額面株式は発行していない。

2. 既発行株式36,000,000株のうち関係会社(日本鋼管(株))の所有株式は14,895千株である。

(第11号) 資本剰余金明細表

当期増減がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略する。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	154,500	9,000	0	163,500	前期決算の利益処分による増加
買換資産特定積立金	177,100	0	0	177,100	
別 途 積 立 金	412,600	15,000	0	427,600	前期決算の利益処分による増加
計	744,200	24,000	0	768,200	

* 吾婦鋼 *

(第13号) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	1,640,732	25,208	321,645	1,319,087	19.6	0	0
	機械及び装置	462,603	8,212	101,075	361,528	21.8	0	0
	車両及び運搬具	4,916,099	164,726	2,237,777	2,678,322	45.5	0	0
	工具器具及び備品	49,382	3,267	20,788	28,594	42.1	0	0
	小計	171,990	9,513	85,895	86,095	49.9	0	0
	小計	7,240,806	210,926	2,767,180	4,473,626	38.2	0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権	50,974	1,330	14,552	36,422	28.5	0	0
	工業用水道施設利用権	11,507	383	2,691	8,816	23.4	0	0
	電話専用権	171	4	27	144	15.8	0	0
	小計	62,652	1,717	17,270	45,382	27.6	0	0
繰延勘定	前払費用	89,203	11,195	3,601	85,602	4.0	0	0
	新株発行費	7,597	1,899	1,899	5,698	25.0	0	0
	試験研究費	74,152	18,406	18,406	55,746	24.8	0	0
	小計	170,952	31,500	23,906	147,046	14.0	0	0
合計		7,474,410	244,143	2,808,356	4,666,054	37.6	0	0

(注) 1 当社は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

事業所 資産の種類		本社, 吾婦工場 及び千住工場	千葉製造所	
			スパイラル工場	カラー鉄板工場
有形固定資産	建築物	定率法	定額法	定額法
	構築物	"	"	"
	機械及び装置	"	"	定率法
	車両及び運搬具	"	"	定額法
	工具器具及び備品	"	"	"
無形固定資産		定額法	定額法	
繰延勘定		均等償却	均等償却	

(注) 2 当期償却総計244,143千円の配賦区分は次の通りである。

販売費及び一般管理費 1,644千円

製造経費 199,309

営業外費用繰延勘定償却 9,798

繰越利益剰余金減少高試験研究費償却 11,438

建設仮勘定 21,954

製造経費配賦額199,309千円のうち、ロール費に1,502千円、修繕費に788千円、雑費に7千円算入している。

* 吾婦鋼 *

(第14号) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	70,000	95,000	70,000		95,000	
事業税引当金	25,500	33,000	25,500		33,000	
賞与引当金	90,500	101,400	90,500		101,400	
修繕引当金	8,026	12,043	5,889		14,180	
売上割戻引当金	120,000				120,000	
退職給与引当金	214,242	31,000	21,677		223,565	取崩額は前期末要支給額であります。
貸倒引当金	66,035	75,385		66,035	75,385	税法上の洗替による戻入額 66,035
価格変動準備金	65,000	79,000		65,000	79,000	税法規定による戻入額 65,000
海外市場開拓準備金	9,050	7,100		1,650	14,500	税法上の洗替による戻入額 1,650
特別償却準備金	16,200	23,740		925	39,015	税法規定による戻入額 925
計	684,553	457,668	213,566	133,610	795,045	

(注) 賞与引当金及び退職給与引当金は当期予定繰入額を期中に製造原価及び一般管理費等に算入し、期末に税法限度額と、期中予定繰入額との差額を原価差額及び一般管理費の加減額として処理している。

* 吾嬌鋼 *

(2) 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和44年9月30日現在)

(A) 資産の内容

1. 流動資産

1. 現金及び預金

(単位: 千円)

摘 要	金 額
現 金	323
当 座 預 金	251,090
定 期 預 金	1,275,407
通 知 預 金	870,000
普 通 預 金	1,1279
別 段 預 金	437
合 計	2,408,536

2. 受取手形

a. 受取手形の期日別内訳

(単位: 千円)

区 分	44年10月期日	11月期日	12月期日	45年1月期日	2月期日	合 計
手 持 手 形	220,118	172,982	208,266	14,674		616,040
割 引 手 形	632,822	540,575	645,380			1,818,777

b. 残高内訳 (手持手形)

(単位: 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	丸 紅 飯 田 ㈱ 外	439,029
鉄 鋼 業	東 京 シ ャ リ ン グ ㈱ 外	161,993
線 材 二 次 製 品 製 造 業	㈱ 五 葉 製 作 所 外	15,018
合 計		616,040

3. 関係会社受取手形

a. 関係会社受取手形の期日別内訳

(単位: 千円)

区 分	44年10月期日	11月期日	12月期日	45年1月期日	2月期日	合 計
手 持 手 形	189,842	17,638	29,508	56,243	2,500	295,731
割 引 手 形	20,000	31,429	25,000			76,429

b. 残高内訳 (手持手形)

(単位: 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
鉄 鋼 業	日 本 鋼 管 ㈱	154,728
線 材 二 次 製 品 製 造 業	㈱ 大 井 製 線 所	131,000
" "	日 鋼 特 線 ㈱	10,003
合 計		295,731

* 吾孺鋼 *

4. 売 掛 金

a. 発生及び回収高

(単位：千円)

期 間	繰 越 高	発 生 高	回 収 高	残 高	回 収 率
44/4 ~ 44/9	366,516	6,050,005	5,989,781	426,740	93 %

b. 残 高 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	丸 紅 飯 田 鋼 外	293,622
鉄 鋼 業	東 京 シ ャ リ ン グ 鋼 外	106,428
線 材 二 次 製 品 製 造 業	鋼 五 葉 製 作 所 外	10,046
そ の 他	東 ト タ ン 鋼 外	16,644
合 計		426,740

c. 滞 留 状 況

$$\frac{\text{平均残高}}{1 \text{ヶ月平均売上高}} \times 30 \text{日} = \frac{\frac{366,516 \text{千円} + 426,740 \text{千円}}{2}}{\frac{6,050,005 \text{千円}}{6}} \times 30 \text{日} = 12 \text{日}$$

5. 関係会社売掛金

a. 発生及び回収高

(単位：千円)

会 社 名	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日 本 鋼 管 鋼	306,772	1,471,250	1,426,548	351,474	80 %
徳 屋 商 事 鋼	58,637	228,149	216,925	69,861	76
鋼 大 井 製 線 所	16,076	299,302	290,947	24,431	92
日 鋼 特 線 鋼	1,994	11,715	11,999	1,710	88
合 計	383,479	2,010,416	1,946,419	447,476	81 %

b. 滞 留 状 況

$$\frac{\text{平均残高}}{1 \text{ヶ月平均売上高}} \times 30 \text{日} = \frac{\frac{383,479 \text{千円} + 447,476 \text{千円}}{2}}{\frac{2,010,416 \text{千円}}{6}} \times 30 \text{日} = 37 \text{日}$$

吾孺鋼

6. たな卸資産

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	線 材	8 1, 8 3 4
	鋼 板	1 4, 0 4 6
	カ ラ ー 鉄 板	6 6, 6 4 4
	そ の 他	8 6, 7 7 9
	計	2 4 9, 3 0 3
半 製 品	鋼 塊 及 び 鋼 片	4 6 2, 1 0 2
	冷 延 鋼 板	5 0, 6 7 9
	熱 延 鋼 板	6 4, 0 1 8
	原 管	1 3 7, 3 5 0
	仕 掛 品	4 5, 7 2 4
	計	7 5 9, 8 7 3
原 材 料	銑 鉄	7 0, 8 4 5
	鋼 屑	1 9 7, 9 2 1
	製 鋼 用 補 助 材 料	8, 1 7 6
	計	2 7 6, 9 4 2
貯 蔵 品	重 油	4, 7 8 6
	煉 瓦	3 8, 3 8 8
	鑄 型 及 び ロ ー ル	3 0, 5 5 8
	副 資 材	1 2, 9 0 3
	そ の 他	1 3 4, 7 6 7
	計	2 2 1, 4 0 2
鑄 型 及 び ロ ー ル (使 用 中 の も の)		5 1, 2 2 4
合 計		1, 5 5 8, 7 4 4

7. 前払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 支 払 利 息	7 0, 2 1 6	借入金利息
未 経 過 割 引 料	2 0, 0 4 3	約手割引料
未 経 過 保 險 料	3, 6 9 9	火災保険料外
寺 田 寮 家 賃 外	6, 5 1 0	
計	1 0 0, 4 6 8	

吾婦鋼

8. その他の流動資産

(単位：千円)

内 訳	金 額	明 細		
		内 訳	金 額	摘 要
関 係 会 社 短 期 債 権	48,171	未 収 入 金	48,171	ノロ、スケール売却代他 日 本 鋼 管 株 株 大 井 製 線 所 日 鋼 特 線 株
そ の 他	94,113	短 期 貸 付 金 未 収 入 金 そ の 他	3,781 33,144 57,188	従業員貸付金他 受取手形利息他 条鋼工場試験圧延費他
計	142,284			

ロ. 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
本 社	137,150 10,378	三角地帯埋立費用 工業用水関係費用
小 計	147,528	
吾 婦 工 場	129	製鋼コンプレッサー室拡張工事
千 葉 製 造 所	706,713 535,442 278,053 495,209 14,449	条鋼工場 本 家 " 機械基礎 " 起重機他補機類 " そ の 他 三角地帯舗装工事他
小 計	2,029,866	
合 計	2,177,523	

2. 建設前渡金

(単位：千円)

内 訳	相 手 先	金 額	摘 要
小型棒鋼圧延設備関係	三 菱 商 事 株 他	2,382,475	本 社
三角地帯埋立関係	工 建 設 株	67,000	"
竹之越分譲地関係	三 沢 重 雄 他	19,835	"
合 計		2,469,310	

* 吾孀鋼 *

3. 再評価積立金の推移

(単位：千円)

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	1 6 7, 1 6 5	1 2, 8 7 5	5 0, 4 2 1	2 2 0, 4 6 1
再 評 価 税 納 付 額				9, 6 3 8
資 本 組 入 額				4 4, 8 0 0
再 評 価 資 産 売 却 額				6 9 9
差 引 現 在 高				1 7 5, 3 2 4

4. 長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	貸付の目的	貸付年月	返済期日	返 済 方 法	利 率	担保
吾孀製鋼生活協同組合	1,080	運転資金	35年4月	45年4月	昭和45年4月迄に分割返済	無利息	無
近 三 商 事 株	4,030	"	42年2月	45年2月	昭和45年2月一括返済	年8分	"
大 知 建 設 株	5,000	"	44年3月	47年3月	昭和47年3月迄に分割返済	年9分	有
"	5,000	"	44年4月	47年3月	"	"	"
城 東 運 保 株	4,000	"	44年6月	47年6月	昭和47年6月迄に分割返済	"	"
信 和 工 業 株	1,000	"	44年6月	45年10月	昭和45年10月迄に "	"	"
滝 本 運 輸 株	2,000	"	44年8月	47年4月	昭和47年4月迄に "	"	"
株 鉄 鋼 会 館	4,820	建設資金	44年6月	57年3月	昭和57年3月迄に "	年1分	無
計	26,930						

5. 従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
住 宅 建 設 資 金 貸 付	6 9, 8 3 6	利率年4分5厘
株 式 払 込 資 金 貸 付	1, 0 2 3	利率年6分
給料算定期間変更による貸付	2 3, 8 5 1	
計	9 4, 7 1 0	

6. 事業保険掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	9 8, 1 9 3	事業保険払込済保険料
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	1, 9 4 3	"
計	1 0 0, 1 3 6	

7. その他の投資

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
数 金	5 0, 5 1 6	近三ビル借室保証金他
入 会 金	9, 4 0 9	姉ヶ崎カントリークラブ他
そ の 他	1, 7 3 8	五井姉ヶ崎地区 工業用水道事業にかかる縁故債
計	6 1, 6 6 3	

ハ. 繰延勘定

1. 前払費用

(単位: 千円)

内 訳	金 額	摘 要
五井南部地区工場用地整備費負担金	76,305	本 社
公害防止事業団負担金	4,972	"
経団連特別分担金	4,170	"
護岸積上工事負担金	155	千住工場
計	85,602	

(B) 負債の内容

1. 流動負債

1. 支払手形

a 支払手形の期日別内訳

(単位: 千円)

区 分	44年10月期日	11月期日	12月期日	45年1月期日	合 計
支払手形	227,835	258,663	242,820	74,564	803,882

b 支払手形の残高内訳

(単位: 千円)

内 訳	相 手 先	金 額
鋳 型 口 一 ル 他	大 倉 商 事 株	19,564
運 搬 料 他	毛 塚 運 輸 株	122,863
煉 瓦	品 川 白 煉 瓦 株	41,105
重 油	千 歳 商 会 株	25,574
"	東 亜 石 油 販 売 株	26,467
"	日 本 石 油 株	16,901
鋳 型 口 一 ル	日 本 鋳 造 株	21,105
煉 瓦	日 本 窯 業 株	15,473
塗 料	日 之 丸 塗 料 株	44,214
鋼 板 , コ イ ル 他	丸 紅 飯 田 株	314,935
鋼 板 , コ イ ル	三 菱 商 事 株	28,365
石 灰 他	吉 沢 石 灰 工 業 株	24,192
そ の 他	26 社	103,124
合 計		803,882

2. 関係会社支払手形

a 支払手形の期日別内訳

(単位: 千円)

区 分	44年10月期日	11月期日	12月期日	45年1月期日	合 計
支払手形	603,330	414,130	429,512	621,874	2,068,846

b 支払手形の残高内訳

(単位: 千円)

内 訳	摘 要	金 額
関係会社支払手形	日 本 鋼 管 株	2,068,846

* 吾婦鋼 *

3. 買 掛 金

(単位: 千円)

摘 要	相 手 先	金 額
鋼 片 ・ 鋼 屑	岡 谷 鋼 機 株 他	1 1 8, 6 2 3
その他原料品, 煉瓦, 鋳型ロール	吉 沢 石 灰 工 業 株 他	9 2, 6 0 2
運 賃 , 請 負 作 業	毛 塚 運 輸 株 他	1 2 4, 5 3 1
重 油	日 本 石 油 株 他	3 3, 2 2 8
そ の 他		3 2 8, 8 0 2
合 計		6 9 7, 7 8 6

4. 関係会社買掛金

(単位: 千円)

摘 要	相 手 先	金 額
プ ル ー ム 他	日 本 鋼 管 株 他	3 0 5, 8 5 6
材 料 品	日 鋼 特 線 株 他	3 7 2
"	株 大 井 製 線 所	1 0 9
合 計		3 0 6, 3 3 7

5. 短期借入金

(単位: 千円)

借 入 先	資金使途	返済期限	金 額	摘 要
株 協 和 銀 行 大 手 町 支 店	運 転 資 金	4 4 / 1 2	(5 6, 0 0 0)	工場財団担保
株 富 士 銀 行 室 町 支 店	"	4 4 / 1 0 ~ 1 2	4 5 0, 0 0 0	
株 大 和 銀 行 銀 座 支 店	"	4 4 / 1 1 ~ 1 2	(5 5, 0 0 0)	
株 三 菱 銀 行 大 手 町 支 店	"	4 4 / 1 0 ~ 1 1	2 8 0, 0 0 0	
安 田 信 託 銀 行 株	—	—	(3 5, 0 0 0)	
日 本 信 託 銀 行 株	運 転 資 金	4 4 / 1 0 ~ 1 2	1 4 0, 0 0 0	
株 三 井 銀 行 東 京 支 店	"	4 4 / 1 0	(1 6, 0 0 0)	
株 東 海 銀 行 大 手 町 支 店	"	4 4 / 1 0	1 3 0, 0 0 0	
株 常 陽 銀 行 堀 留 支 店	"	4 4 / 1 0	(2 9, 0 0 0)	
株 千 葉 相 互 銀 行 神 田 支 店			0	
第 一 生 命 保 險 相 互 会 社			(4, 0 0 0)	
株 日 本 不 動 産 銀 行			3 0, 0 0 0	
株 日 本 長 期 信 用 銀 行			(0)	
コンチネンタル・イリノイ・ナショナル・バンク アンド・トラスト・カンパニー・オブ・シカゴ・東京			2 0, 0 0 0	
ミッドランド・アンド・インター・ナショナル・バンク			(0)	
日 本 開 発 銀 行			3 0, 0 0 0	
年 金 福 祉 事 業 団			(1 2, 0 0 0)	
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会			0	
千 葉 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会			(2 6, 4 0 0)	
東 京 都			0	
合 計			(2 9, 0 0 0)	
			0	
			(4 0, 0 0 0)	
			0	
			(9 9, 7 2 0)	
			0	
			(1 4 4, 0 0 0)	
			0	
			(4, 8 0 0)	
			0	
			(7, 4 6 2)	
			0	
			(3 6, 0 0 0)	
			0	
			(6, 0 0 0)	
			0	
			(3 0 3)	
			0	
			(6 0 0, 6 8 5)	
			1, 1 1 0, 0 0 0	

注 () 内の金額は外数で1年以内に返済すべき長期借入金である。

* 吾嬌鋼 *

6. 未 払 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 払 配 当 金	1,372	
姉ヶ崎工業用地費	4,098	千葉県開発局
販売奨励金	4,603	㈱五葉製作所他
環境整備費及び公害防止 事業団負担金	7,477	千葉県開発局
スパイラル関係設備関係費	115,043	鹿島建設他
条 鋼 建 設 関 係	245,844	"
計	378,437	

7. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 払 経 費	10,920	社会保険料他
従 業 員 給 与	83,126	昭和44年9月分1部
そ の 他	7,179	新設備借入金未払利息他
計	101,225	

8. 前 受 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
輸 出 鋼 材 代 前 受 金	23,900	岡谷鋼機㈱他
剪断屑売却代前受金	858	京葉理材㈱他
計	24,758	

9. 預 り 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	2,155	役員及び従業員
住 民 税	2,215	"
社 会 保 険 料	1,749	"
そ の 他	1,696	"
計	7,815	

* 吾孺鋼 *

10. 前 受 収 益

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 受 取 利 息 他	1 6, 0 3 2	受取手形に対する利息

(c) 雑益, 雑損の主なる内容

(a) 雑 益

土 地 賃 貸 料	1, 3 9 0 千円
物 品 売 却 益	1, 4 6 4
海外出張旅費精算	1, 0 8 3
事業保険配当金及び事務手数料	3 8 8
早期支払による割引	7 0 1
製品運送事故賠償金	3 1 0
関 税 払 戻 し	2 2 3
そ の 他	5, 7 9 2
計	1 1, 3 5 1

(b) 雑 損

役 員 退 任 慰 労 金	4, 6 0 0 千円
鑄鉄ガイド廃却損	1, 6 3 0
条 鋼 関 係 諸 費	1 1, 5 6 4
そ の 他	1, 0 6 5
計	1 8, 8 5 9

(3) そ の 他

(A) 金 繰 状 況

イ 最近の金繰実績

(単位：千円)

摘 要		44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		227,144	2,109,194	2,442,773	2,489,218	2,616,801	2,420,197	
収 入 の 部	売 上 収 入	315,793	339,903	358,558	319,339	340,557	364,809	2,038,959
	受 取 手 形 割 引	526,933	745,658	650,799	652,822	572,004	670,379	3,818,595
	受 取 手 形 期 日 入 金	172,009	248,116	272,557	351,031	163,973	417,996	1,625,682
	借 入 金 (運 転)	50,000	60,000	50,000	10,000	0	130,000	300,000
	借 入 金 (設 備)	320,000	335,000	435,000	425,000	459,900	305,000	2,279,900
	そ の 他	24,051	31,852	29,548	28,676	35,161	51,289	200,577
	計	1,408,786	1,760,529	1,796,462	1,786,868	1,571,595	1,939,473	10,263,713
支 出 の 部	原 料 費	186,699	153,431	255,283	215,448	212,263	259,273	1,282,397
	材 料 費	27,782	45,690	41,758	50,748	54,812	51,333	272,123
	人 件 費	81,818	101,869	83,800	199,900	104,656	91,332	663,375
	経 費	58,999	48,838	45,468	59,926	46,886	54,567	314,684
	借入金返済(運転)	15,000	11,000	12,900	8,500	16,044	10,144	73,588
	借入金返済(設備)	30,700	10,000	4,000	27,700	82,060	42,427	196,887
	支 払 利 息 割 引 料	36,529	50,054	74,223	55,075	58,275	109,252	383,408
	支 払 手 形 決 済	720,600	769,704	671,256	843,324	776,022	696,965	4,477,871
	設 備	355,465	64,390	422,478	77,624	337,337	569,347	1,826,641
	そ の 他	57,445	171,974	138,851	121,040	79,844	66,494	635,648
	計	1,571,037	1,426,950	1,750,017	1,659,285	1,768,199	1,951,134	10,126,622
月 末 残 高		2,109,194	2,442,773	2,489,218	2,616,801	2,420,197	2,408,536	

* 吾婦鋼 *

ロ. 今後の金繰予定

(単位: 千円)

摘 要		44年10月	11 月	12 月	45年1月	2 月	3 月	合 計
前 月 繰 越 高		2,408,536	2,425,175	2,550,718	2,397,809	2,562,176	2,603,067	
収 入 の 部	売 上 収 入	376,000	400,000	350,000	350,000	350,000	350,000	2,176,000
	受 取 手 形 割 引	703,000	722,000	820,000	853,000	822,000	920,000	4,840,000
	受 取 手 形 期 日 入 金	409,960	416,005	439,153	506,000	636,000	647,000	3,054,118
	借 入 金 (運 転)	50,000	30,000	70,000	100,000	80,000	110,000	440,000
	借 入 金 (設 備)	325,000	325,000	325,000	325,000	325,000	325,000	1,950,000
	そ の 他	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	150,000
	計	1,888,960	1,918,005	2,029,153	2,159,000	2,238,000	2,377,000	12,610,118
支 出 の 部	原 料 費	223,017	224,828	229,730	215,925	201,955	227,125	1,322,580
	材 料 費	55,000	55,000	60,000	60,000	60,000	60,000	350,000
	人 件 費	94,000	95,000	240,000	120,000	95,000	95,000	739,000
	経 費	57,000	61,000	77,000	63,000	79,000	65,000	402,000
	借入金返済(運転)	10,900	53,000	52,900	48,000	113,900	84,149	362,849
	借入金返済(設備)	14,700	10,000	2,500	9,700	82,000	51,191	170,091
	支 払 利 息 割 引 料	63,430	50,600	95,600	71,200	71,700	104,600	457,130
	支 払 手 形 決 済	830,274	649,034	672,332	842,808	944,554	1,224,945	5,163,947
	設 備	454,000	454,000	454,000	454,000	454,000	454,000	2,724,000
	そ の 他	70,000	140,000	298,000	110,000	95,000	95,000	808,000
	計	1,872,321	1,792,462	2,182,062	1,994,633	2,197,109	2,461,010	12,499,597
月 末 残 高		2,425,175	2,550,718	2,397,809	2,562,176	2,603,067	2,519,057	